

町長、副町長、教育長の 給料月額10%減額

(要旨) 平成7年以来、約17年ぶりに町長等の給料月額を見直すため、特別職報酬等審議会を開催しました。会議では雇用情勢や社会情勢により町民が抱える痛みを分かち合う姿勢が重要だという意見があり、町長、副町長、教育長の給料月額を10%減額し、それぞれ76万1千円、60万8千円、57万円としました。また更に、その額から平成25年4月1日から26年3月31日まで1%を減額します。

(全員賛成で可決)

職員の給与 カットを継続

(要旨) 平成20年度から実施している職員の給料月額の減額措置を25年度は0・

問

(村上晴夫議員)

給料月額引き下げの対象は、また、ラスパイレス指数との関係は、

総務課長

全職員が対象。平成20年度から給料を引き下げており、ラスパイレス指数は下がってきている。

※ラスパイレス指数とは、

国家公務員の平均給与額を100として算出した地方公務員の給与水準。

任期付き職員を 新たに採用

(要旨) 高度の専門的知識を持つ職員を期限付きで採用するため決めました。



7月完成に向け工事の進む国見の里

新型インフルエンザ等 対策本部条例の制定

(要旨) 危険度の高い新型インフルエンザや感染症等の緊急事態宣言が出た場合、町対策本部を設置します。

(全員賛成で可決)

問

(東海林一樹議員)

対策本部の具体的な業務は、

保健福祉課長

国が示す方針に基づき行動計画を決定する。情報の提供、予防接種、蔓延の予防措置等を想定している。

教育職員等の 給与の制定

(要旨) 教育委員会で新たに指導主事を採用するため給料表を定めました。

問

(浅野富男議員)

指導主事の仕事は、町全体として効果的な教育を実施する

問

(東海林一樹議員)

どんな部署に必要か。震災からの復旧・復興業務に限らず、今後の業務の多様化・高度化に対応できる職員を採用

総務課長

復旧業務に限らず、今後の業務の多様化・高度化に対応できる職員を採用

問

(東海林一樹議員)

特に顕著な業績を挙げた場合に手当を支給するところがあるが、どんな場合か。

総務課長

例えば弁護士が裁判で町に利益をもたらした場合など。

問

指導主事の仕事は、町全体として効果的な教育を実施する

町長の行政報告 (抜粋)

○「東日本大震災復旧復興対策推進 国見町民会議」の取り組み

町の復旧・復興と町民の安全・安心の確保に向け「オール国見」で取り組むため、昨年末に議員、町内会長、県北浄化センター環境を守る会などの各種団体に構成する町民会議を設立。その後、県北浄化センター汚泥の保管状況や桑折町等の仮置き場設置状況の現地調査、東京電力や県への要請行動、除染推進を図るため各方部町民懇談会を実施。

○あんぽ柿に関する対応策

2年連続の加工自粛を受け、「安全な原料柿の確保」、「製品検査体制の確立」を目的に国、県、当町を含む1市2町、農協等で「あんぽ柿復興協議会」を結成。

○平成25年産米の作付け

国から「全戸が生産出荷管理区域で吸収抑制対策と全量全袋検査の実施の継続」が示され、町では伊達市、桑折町と統一した対策方針を決定。25年産米の作付け目標配分率は66.8%で県内一律配分となったことにより前年比で3.3ポイントの減。

○特別養護老人ホーム「国見の里」整備

建物は7月末の完成で9月1日の開所を予定。

○防災及び災害対策

以前に作成した防災マップ修正版を全戸配布する。災害時の物資支援や職員派遣を行う「自治体間相互応援協定」を当町に職員派遣のあった岐阜県池田町と事前協議中。

○除染

仮置き場の早期確保に向け協議、調整中。皆様の更なるご理解とご協力をお願いします。要望の多い子どもの遊び場除染の発注を準備中。

地域主権改革で、これまで国が決定していた事務の実施判断などを町の実情に応じた3条例を定めました。

地域主権改革 による町基準 等を決定

ために、幼稚園と小中学校の円滑な連携を図り、学力の向上といじめ・体罰の防止など教育全般にわたる指導・助言を行わせる。

町営住宅の整備 基準を制定

(要旨) 町営住宅を整備する場合に景観等の地域特性や災害時の特例を定めました。(全員賛成で可決)

町道の構造基準や 道路標識の寸法を制定

(要旨) 町道を整備する場合に道路の幅や標識文字の大きさ等を定めました。(全員賛成で可決)

町営住宅管理 条例を改正

(要旨) 入居できる収入を定めました。なお金額は改正前と同額です。(全員賛成で可決)

家賃滞納者 に対する民事調 停を申立

(要旨) 町営住宅の悪質家賃滞納者2名に支払いを求

めるため裁判所に民事調停を申立することを決定しました。(全員賛成で可決)

問

(阿部泰蔵議員) 連帯保証人と交渉しているのか。

建設課長

入居者、連帯保証人と交渉ができないので申し立てを決定した。

問

(志村良男議員) 滞納額は。また、結果によっては強制退去を考えているか。

建設課長

滞納額は209万円。調停により徴収できるよう努力する。



まずは仮置場(原発災害対策課)